

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月13日 第39号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシア政府、内部報告書で「深刻なリセッション」の見通しを提示

9月5日付フォーブズによれば、ブルームバーグ通信は、ロシアの省庁関係者と専門家が制裁と「孤立」の実際の影響を評価するためロシア政府向けに作成した「非公開報告書」を入手したとし、その概要を伝えた。ブルームバーグによると、8月30日に開催された非公開の会議においてこの報告書に関する議論が行われた。報告書では、「慣性」、「ストレス」、「ターゲット」の3種類のシナリオが示されている。「ターゲット」及び「慣性」シナリオによると、2022年から2023年にかけてロシア経済はマイナス成長に陥るが、その後はプラスに転じる。「慣性」シナリオでは、2023年にGDPが2021年の水準を8.3%下回り、2028年ようやく2021年の水準に戻るとされている。「ターゲット」シナリオの場合、2030年にはGDPが2021年の水準を16.9%上回るとされている。3つのシナリオのうち最も悲観的な「ストレス」シナリオでは、2021年の水準に比べて2022年のGDPはマイナス4.2%、2023年はマイナス11%、2024年はマイナス11.9%とされ、2030年になっても2021年の水準まで回復せずマイナス3.6%と見込まれている。ブルームバーグによると、すべてのシナリオにおいて、制裁の圧力が増し、制裁に参加する国は増加する可能性があるものと想定されている。欧州向けガス輸出が完全に停止されればロシアは年間4,000億ルーブルの税収を失うことになり、中期的にみても新規市場への輸出によりこの逸失税収を補うことは不可能である。また、欧州のロシア産石油禁輸は減産につながり、ロシア国内市場においても燃料が不足する可能性がある。ガス生産量も減少し、その結果、国内向けガス供給やLNG生産を拡大するというロシア政府の計画は脅威に晒されることになる。報告書によると、金属メーカーは制裁により年間57億ドルの損失を被る。さらに、2025年までに最大20万人のIT技術者がロシアを去る可能性があるとされている。ブルームバーグによると、これは「頭脳流出」に関するロシア当局の初の公式予測である。また、石油・ガス、化学、金属などの輸出志向分野では今後2年にわたる減産の見通しも示されている。

### 東方経済フォーラムでプーチン大統領が基調演説

9月7日、ロシアのプーチン大統領が東方経済フォーラム(EEF)のプレナリーセッションで演説を行った。演説での主な内容及び質疑応答での発言の要旨は以下の通り。

#### (スピーチ部分)

- 新型コロナウイルス感染症に代わって、世界全体に脅威をもたらす他の脅威が発生した。それは、西側の制裁であり、他国に行動モデルを押し付け、主権を奪い、自らの意思に従わせる試みである。
- 対ロシア制裁により欧州でも工場が閉鎖されているが、その主な原因の一つはロシアとのビジネス関係の断絶である。EU当局は欧州企業から入手可能な原料、エネルギー資源及び販売市場を奪っており、欧州企業の競争力が低下している。その結果、「米国のパトロン」が欧州企業のシェアを奪いつつある。
- 西側諸国は、何世紀にもわたり構築されてきた世界経済システムの支柱を揺るがせた。決済、外貨準備、資産価値表示の手段としてのドル、ユーロ、ポンドに対する信頼は失われた。
- 他方、9月6日には、ガスピロムとCNPCの間でガス代金の支払いに関し、「フィフティ・フィフティ」の原則でルーブル及び人民元に移行することで合意に達した。
- 西側は穀物取引でロシアを「騙した」。ウクライナの港から輸出される穀物のうち発展途上国に届いているのはわ

ずか3%で、残りは西側諸国向けとなっている。したがって、ウクライナ産穀物の欧州向け輸出を制限すべき。

- ロシア経済は欧米の経済、金融、技術的攻撃によく対処している。ロシアの通貨と金融市場は安定し、失業率は4%以下という歴史的に低い水準にある。経済動向の評価及び予測は、春先に比べればはるかに楽観的な見通しになっている。
- 過去7年間、極東の鉱工業生産は全国の伸び率を上回っており、今後もこれを推進していく。極東を魅力的な生活の場にするためには、極東を発展させる必要がある。
- ロシアは東方向け貨物輸送を拡大する。また、南北国際輸送回廊やアゾフ海・黒海水域港湾の整備を重視することにより、ロシア企業のイラン、インド、中東及びアフリカ市場への参入やカウナートレードの可能性を広げていく。
- 北極海航路の全ルートで輸送インフラを整備していく必要がある。2022年にはムルマンスクとカムチャツカを結ぶ初のコンテナ輸送が北極海航路で実現した。これにより、北極圏での船舶操縦の信頼性と安全性を改めて確認することができた。
- ロシアの航空業界で「システム再編」を進める。アエロフロート航空を含むロシアの航空会社は、東方経済フォーラムの会場で500機に及ぶ国産航空機に関する史上最大の発注契約を結んだ。

#### (質疑応答部分)

- ウクライナの特別軍事作戦でロシアは何も失っていないし、これからも失うものはない。ロシアが得る大きな成果は「主権の強化」である。
- ドイツがカナダで修理したSiemensのタービンをロシアに返却すれば、ノルドストリーム1は稼働を開始する。また必要であれば、我々はノルドストリーム2を稼働させる。ノルドストリーム2の稼働にはボタンを押すだけで十分だが、そのためには同パイプラインに対する制裁を解除する必要がある。
- ロシア産ガス価格に上限を設けることはEU諸国にとって無意味だ。そうすればガスは他の国に売られることになるからだ。ロシアの利益に反する場合、我々はガス・石油・石炭・灯油一切を何も供給しない。
- ロシア経済の困難のピークは過ぎ去った。2022年の連邦財政は4,850億ルーブルの黒字になる予定だ。GDP増減率はマイナス2%程度となる見込み。
- ロシアのインフレ率は着実に低下している。2022年は12%程度、2023年第1～2四半期は5～6%程度、あるいは目標の4%に落ち着く可能性もある。
- 中国への新たなガスパイプラインに関しては、我々は、そのルートの一つがモンゴル領を通る可能性があると考えている。価格設定を含め、この取引の主要な指標は概ね合意をみているが、最終的な合意は決して簡単なことではない。我々はモンゴル以外の他のルート、すなわち極東・沿海地方経路も検討している。

※情報源：9月7日付コメルサント、ヴェドモスチ

#### インドのモディ首相、コークス炭の輸入や北極圏開発等でロシアとの協力強化の意向

9月7日付コメルサントによれば、インドのモディ首相は東方経済フォーラムのプレナリーセッションにビデオメッセージを寄せ、その中でロシアはインドの鉄鋼業にとってコークス炭の供給に関して重要なパートナーになる可能性があること述べた。また、技術移転、電力、北極圏といった分野でも協力関係を強化する意向を表明した。同首相によると、インドはロシア極東の製薬業やダイヤモンド産業に多額の投資をした。一方、9月6日、同国のハルディープ・シン・プリ石油・天然ガス大臣は、ミラノで開催されたGastech2022において、ロシア産石油の取引価格に上限を設定するというG7の提案について検討すると発言した(本号11頁に関連記事)。なお、2022年4～6月のロシアのインド向け石油輸出量は前年同期の50倍となり、ロシアは同国にとって第二の石油輸入相手国となった。

#### 中国との貿易額が増加

9月7日付RBKによれば、2022年8月、ロシアと中国の貿易高は著しく増加した。中国税関総署のデータによると、ロシアの対中輸入額は前年同期比27%増の80億ドルであった(7月は68億ドル)。主要輸入品目は電子機器、輸送機器などの各種機械、化学品、プラスチック製品である。他方、2022年8月の対中輸出額は前年同月比58%増の112億ドル(7月は100億ドル)、2022年1～8月の両国の貿易額は前年同期比31%増の1,170億ドルに達した。9月第3週には、プーチン大統領と中国の習近平国家主席がウクライナ侵攻以降初めて対面で会談する可能性がある。両首

脳はウズベキスタンで開催される上海協力機構(SCO)首脳会議に出席する予定である。

### 2022年8月、ロシア国民の人民元購入額が過去最高の390億ルーブル相当に

9月8日付RBKが伝えるロシア中銀の9月の「金融市場リスクレビュー」によると、2022年8月、ロシア国民は外国為替市場で人民元を過去最高の390億ルーブル相当購入した。同レビューによると、同月半ば、4月以降初めて「非友好国」の通貨を売る動きがみられるようになり、個人による人民元買いが活発化した。

### オレシキン大統領補佐官、ロシアの準備金は人民元ではなくルーブルで保持すべき

9月8日付RIA Novostiによれば、マキシム・オレシキン・ロシア大統領補佐官が、ロシアは準備金を人民元などの他の通貨ではなく、ルーブルで保持すべきだと主張している。モスクワ金融フォーラムのプレナリーセッションにおいて「ドルやユーロはルーブルに交換すべきで、決して他の通貨に交換すべきではない」とオレシキン補佐官は述べた。こうして、同補佐官は、アントン・シリアノフ財務大臣が「現在の状況下では準備金を金や人民元、その他の友好国通貨で形成することが妥当だ」と発言したことに異議を唱えた。オレシキン補佐官は「中国は財政赤字がGDPの5%に達する国だ。2022年にはその数字がGDPの5.1%に及ぶ。なぜシリアノフ大臣はこれほど財政赤字が大きい国への投資を提案しているのか」と疑問を投げかけ、自国ロシアに投資するようなシステムを構築すべきだ、と強調した。

### 9月8日、東方経済フォーラムが閉幕

9月9日付EEFによれば、9月8日、4日間にわたってウラジオストクの極東連邦大学で開催された第7回東方経済フォーラム(EEF)が閉幕した。今回のEEFには、68カ国の700以上の企業・組織から約7,000人が参加した(報道関係者を含む)。とくに参加者が多かった国としては、中国、ミャンマー、モンゴル、インド、アルメニア、韓国があげられる。政府要人としては、プレナリーセッションにプーチン大統領の他、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官兼首相代行、アルメニアのニコラ・パシニャン首相、モンゴルのロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ首相、中国の栗戰書(りつ せんしょ)全国人民代表大会常務委員長兼共産党中央政治局委員が出席し、スピーチを行った。また、インドのナレンドラ・モディ首相、マレーシアのイスマイル・サブリ首相、ベトナムのファム・ミン・チン首相がビデオメッセージを寄せた。またフォーラム会期中に296件の合意文書が結ばれた。大型の署名案件としては、①クラル産金地区開発やデブタツコエ亜鉛鉱床開発といったサハ共和国における一連の金属資源開発、②ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市及びウラン・ウデ市の都市開発マスタープラン計画、③アエロフロートと統一航空機製造会社(UAC)による航空機の大規模供給契約などがあげられる。外国企業との間では、①アムール州におけるEn+による風力発電所建設(建設後は電力を中国へ輸出)、②ロスアトムと中国能源建設(China Energy Engineering Corporation)間のサハリ州における水素プラント建設、③インドのEnso Groupと極東・北極圏開発公社間のナジェジンスカヤ先進発展区(沿海地方)における製薬建設などの合意文書が調印された。また、フォーラム期間中に、ザバイカリスク～満洲里間鉄道穀物ターミナル及びカムチャツカ地方の水産加工場「コマンドール」のオープニングセレモニーがプーチン大統領のオンラインでの立ち合いのもと実施された。フォーラム組織委員長を務めたユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、「東方方面に完全に転回した輸出の流れは、新たなブレイクスルーや新たな可能性を生み出す。新たなブレイクスルーは、東部鉄道管区や北極海航路の大規模な発展を不可欠にするであろう。また新たな可能性は技術面での友好国との協力の活発化によって切り開かれることになる」とフォーラムを総括した。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### 日本と韓国がコルマルからの石炭輸入を停止

9月6日付RBKによれば、石炭大手コルマルのアンナ・ツィヴィレヴァ社長が東方経済フォーラムの会場でRBKのインタビューに答え、同社が「長期的かつ安定的な関係」を築いてきた日本と韓国は現在ロシア産石炭の輸入を停止していると述べた。同社長は、「ロシアのすべての石炭会社はアジア・太平洋諸国への輸出を目指しており」、オーストラリアとインドネシアが輸出先を欧州に切り替えたことから、ロシア企業にとってはインド向け輸出に多大な可能性がある

と指摘した。同社長によると、インドは2035年までに鉄鋼生産量を年間3億tにするという目標を掲げているため、同国は製鉄原料用の石炭にとって巨大な市場であり、大きなチャンスである。同社長は、主な輸出先として中国、インド、マレーシアを挙げ、現在ロシア産石炭の80～90%は中国に輸出されているが、中国へ依存しすぎることはリスクであり、輸出先の多様化を図る必要があると述べた。同社長によると、ロシア産石炭は輸出先が限定されたため価格が30～40%引き下げられており、中国はこの状況を利用しているという。同社長によると、輸出拡大にとって主な問題は、鉄道輸送能力など物流に制約があることだ。コルマルは2003年に設立されたロシア企業で、主な事業はサハ共和国南部の炭鉱開発である。同社の石炭埋蔵量は約10億tとされ、採鉱・精錬コンビナート2カ所（イナグリンスキー、デニソフスキー）を所有する。2021年の同社のコークス炭生産量は1,200万tであった。

#### ウクライナ侵攻後のロシアの化石燃料輸出収入が1,580億ユーロに達した

9月6日付Gazeta.ruによれば、フィンランドのエネルギー・クリーンエア研究センター（CREA）の海上及びパイプライン輸送データに基づく分析によると、ウクライナ侵攻後におけるロシアの化石燃料（石油、ガス、石炭）の輸出収入は1,580億ユーロに達した。2月24日～8月24日のロシアのエネルギー資源の主な輸出先はEUで輸出額は850億ユーロ、EUに次ぐ輸出先は中国で350億ユーロであった。輸出収入がこれほど多額になった理由は、世界的なエネルギー危機に伴う燃料価格の高騰である。CREAは、「ロシアの輸出量は減少しているものの、化石燃料価格の上昇により、2022年の輸出収入は近年の水準をはるかに上回っている。ロシアの化石燃料の平均価格は2021年の2倍以上になっている」としている。

#### シュリギノフ・エネルギー大臣、ノルドストリーム2のガス輸送再開の見通しを語る

9月6日付タスによれば、ロシアのニコライ・シュリギノフ・エネルギー大臣は、東方経済フォーラムにおいて記者団に対し、ノルドストリーム2のガス輸送は、タービンの契約修理作業が完了すれば再開するだろうと述べた。9月2日、ノルドストリーム2の最後のガス圧送ユニットの保守作業中に油漏れが発見され、これを修理するまでパイプラインを完全に停止せざるを得なくなったとガスプロムは発表した。独Siemens Energyの情報によると、エンジンの油漏れの完全な修理は専門の修理工場でしか行えないとしている。

#### ノヴァテク、サハリン2に関心か

9月7日付コメルサントによれば、ノヴァテクのレオニード・ミヘリソン社長が東方経済フォーラムの会場で記者団に対し、同社はサハリン2プロジェクトに関心を持っていると語った。ただし、徹底的に審査した上で決定を下すという。同社長は、「当社は、地質、オペレーションなどにつき独自の徹底的な審査を行う機会が与えられるようロシア政府に求める。審査した上でないとこのプロジェクトに参加するか否かを決定することはできない」と説明した。8月、プーチン大統領の指示に基づき、同プロジェクトの旧事業会社Sakhalin Energyに代わる新たなロシア法人サハリンスカヤ・エネルギーヤが設立された。9月6日、ロシア政府が政府決定（第1566号）で承認した基準によると、サハリン2へ出資するロシア法人は、年間生産能力400万t以上のLNGプラントの操業経験があることが条件とされている。ロシア政府はすでにサハリン2の新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーヤへの日本の三井物産と三菱商事の出資を承認している（出資比率はそれぞれ12.5%と10%）。サハリン2で生産されるLNGの約60%は日本に輸出されている。

※2022年9月6日付ロシア政府決定第1566号の日本語仮訳はこちらを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

#### ガスプロム、EUへのガス供給の削減を50%と評価

9月7日付RBKによれば、2022年初めからEU諸国はロシア産ガスの輸入を48%、英国を含めると49%削減した、とガスプロムがテレグラム・チャンネルで明らかにした。欧州委員会は、2022年第1四半期のEUのガス輸入量は全体として前年同期比で10%増加したが、ロシアからの輸入量は31%減少、輸入量全体に占めるロシアの割合は28%に低下し、初めてLNG生産者に逆転されたと発表している。2022年4月にロシアは「非友好国」とのガス代金の決済をルーブル建てに変更し、支払いを拒否した国への供給を停止した。夏には、カナダで修理中のSiemens製タービンの問題により、ガスプロムはノルドストリーム2によるガス輸送量を減らした。9月上旬、ガスプロムはタービンの油漏れを

理由にノルドストリームを、再開時期を示さずに完全停止すると宣言した。9月1日、ガスプロムは、2022年1～8月におけるCIS域外への輸出は37.4%減の822億m<sup>3</sup>になったと発表した。

### ガスプロムとモンゴル、ガスパイプライン「ソユーズ・ヴォストーク」の建設につき協議

9月7日付コメルサントによれば、東方経済フォーラムの会場において、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長とモンゴルのオヨンエルデネ首相が、ガスパイプライン「ソユーズ・ヴォストーク」の建設に関する協議を行った。同パイプラインはモンゴル経由で中国にロシア産ガスを供給することを目的としている。同社のTelegramチャンネルは、「F/Sの終了とその結果の承認を経て、このプロジェクトは実践的段階に移り、現在パイプラインの設計が進められている」と伝えている。「ソユーズ・ヴォストーク」は、建設が検討されているガスパイプライン「シベリアの力2」のモンゴル部分を構成するものだ。

### ロシアのモンゴル及び中国向け電力輸出、19～20%増加へ

9月7日付コメルサントによれば、シュリギノフ・エネルギー大臣が東方経済フォーラムにおいて、「2022年のロシアの東方（中国、モンゴル）向け電力輸出量は前年に比べて19～20%増加し、約52億kWhに達する見込みである」と発言した。一方、電力輸出量全体としては、欧州の多くの国が輸入を停止しているため、逆に減少する見通しである。

### Nord Stream 2 AGの破産手続き、2023年1月まで停止

9月8日付コメルサントによれば、ノルドストリーム2の事業会社Nord Stream 2 AGの破産手続きは2023年1月まで停止される。スイスのツーク州裁判所が同社の申請に基づき負債支払いの猶予期間を4カ月延長したためである。引き続きTransliq AGが管財人を務める。破産手続きの停止期間は2022年9月10日から2023年1月10日までとされている。

### Halliburton、ロシア事業を現地経営陣に売却

9月9日付コメルサントによれば、油田サービス企業Halliburton（米国）は、ロシア市場から完全に撤退し、事業を現地経営陣に売却したと発表した。取引金額その他の詳細は不明である。同社は、「ロシアにある経営チームは現在、Halliburtonとは切り離れた有限責任会社ブルセルヴィス（BurService LLC）として、ロシアにおけるHalliburtonの旧事業と資産を所有・運営している」と声明した。Vygon Consultingの評価によると、Halliburtonはロシアの油田サービス市場の2%を占めていた。同社は2022年3月にロシアでの事業停止を発表した。事業の継続のため、米国及びスイス当局との合意の下でHalliburtonはロシア支部の財産をスイス法人Halliburton International GmbHから有限責任会社ブルセルヴィス移管した。

※Halliburtonによるニュースリリースはこちらから。

<https://www.halliburton.com/en/about-us/press-release/halliburton-completes-sale-russia-operations>

### ロシア産天然ガス、ラトビアへの供給を再開

ロシア産天然ガスが、ラトビア・ルハマーに所在するガス・メータリング・ステーション（GMS）を経由して再びラトビアに供給されている。9月8日、ラトビアの天然ガスインフラ運営会社Conexus Baltic Gridがこれを発表した。ロシア産ガスのラトビアへの供給は、「ガス引き取り条件違反」のため7月30日に停止されたが、9月3日、供給が再開された。ラトビアのガス輸送システム運営会社Latvijas Gazeのアイガル・カルヴィチス会長は、2022年4月に同国はまだロシア産ガスの使用をやめることはできない、代替の可能性がないかぎり拒否する可能性もないと述べていた。

※情報源：9月9日付タス、RBK

## (2) 自動車・輸送機器

### 2022年8月、ロシア自動車市場の減少幅が縮小

9月6日付コメルサントによれば、欧州ビジネス協会（AEB）が発表した8月のロシアの新車（乗用車・小型商用車）販売台数は前年同月比62.4%減の4万1,698台であった。前年同月比74.9%減であった7月、82%減の6月に比べると

減少幅は縮小した。8月の販売台数は7月に比べて28.7%増加した。1～8月の販売台数は前年同期比60.7%減の41万500台であった。BMW、Mercedes-Benz、Chery及び傘下のExeedは四半期毎の報告のため、上記データには含まれていない。8月の販売回復に影響した要因は、ホリデーシーズンの終了ではなく、自動車ローン優遇制度の開始である。この制度により、7月半ば以降、ローンでのLada購入に補助金が給付されるようになったため、8月のアフトヴァズ(Lada)の販売台数は前年同月比わずか7%減の1万8,087台にとどまった。これは前月の約2倍で、Ladaの市場シェアは43.4%(前年同月は17.5%)となった。中国ブランドもロシア市場における欧州ブランドのシェアを徐々に奪いつつある。たとえば、8月のHavalの販売台数は前年同月比26%増の2,990台で、第3位となった。一方、Kiaはロシアでの現地生産を停止し、8月の販売台数は前年同月比77%減の4,004台となったが、外国ブランドの中では首位を維持した。欧州ブランドのうちすでにロシア市場から撤退したRenaultの販売台数は前月に続き約1,736台で、前年同月に比べて82%減少した。Skoda(640台)とVolkswagen(534台)も10位以内にランクインした。日本ブランドは上位から転落し、各社の販売台数は月200～470台となっている。

### 2022年のロシアにおける月別新車販売台数

(単位 台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ロシア車	22,030	27,853	17,381	12,018	9,204	11,777	14,954	23,485
韓国車	23,829	29,002	11,374	8,910	6,610	6,509	7,407	7,005
中国車	9,553	10,512	4,669	2,747	2,411	3,413	5,005	6,014
欧州車	19,096	26,209	11,217	4,969	4,009	3,817	3,379	3,410
日本車	15,937	18,692	9,424	3,223	2,008	1,934	1,440	1,566
米国車	1,217	2,081	1,091	839	288	311	227	218
合計	91,662	114,349	55,129	32,706	24,268	27,761	32,412	41,698

(注) 欧州車にはBMWとMercedes-Benzは含まない(両ブランドは四半期ごとにしかデータを提供しないため)。また2022年5月以降の中国車にはChery及びChery Exeedは含まない(5月以降、両ブランドのデータが提供されなくなったため)。

(出所) AEB資料より作成 (<https://aebus.ru/upload/iblock/2ec/RUS-Car-Sales-in-August-2022.pdf>)

#### 日野自動車、ロシア工場の稼働計画を断念

9月6日付Autostatによれば、日野自動車は、モスクワ近郊のヒムキで進めていた工場稼働計画を断念した。日野自動車側は、この決定とウクライナ情勢とは無関係であるとしている。ただし、コメルサント紙によると、日野自動車のヒムキ工場建設計画は2021年末にすでに凍結され、売却先を探すことになっていたという。2017年10月、日野自動車とモスクワ州政府は、同州に新たなトラック製造工場を建設する協定に調印した。年間約2,000台の生産能力を有する工場の建設が始まったのは2019年4月、予定投資額は1,700万ドルと見込まれていた。工場の稼働は、当初2020年5月を予定していたが、数字にわたって延期され、直近では2023年となっていた。工場では、3.5t、7.5t、12t、18tタイプの日野レンジャーを生産する計画であった。

#### UAC、アエロフロートと300機以上の航空機供給契約を締結

9月7日付コメルサントによれば、アエロフロートと統一航空機製造会社(UAC、ロステック傘下)は、東方経済フォーラムにおいてロシア製航空機339機の供給契約を締結した。航空機の供給は2023年から2030年にかけて行われるが、最初の確定契約は2022年末までに締結される。デニス・マントウロフ副首相兼産業商業大臣によると、契約金額は1兆ルーブルを超えるという。アエロフロートは、UACがアエロフロートに対し、MS-21型機を210機、Superjet Newを89機、Tu-214型機を40機リースすると発表した。この契約により、アエロフロートは2023年にSuperjet Newを2機、2024年にMS-21型機を6機、Tu-214型機を7機受領する。プーチン大統領は9月7日、東方経済フォーラムのプレナリーセッションにおいて、「ロシアの航空輸送業界は全面的かつ組織的な更新を行う。アエロフロートを含むロシアの航空会社は史上最大の発注を行った。約500機の長距離用の国産航空機の発注だ」と語った。

### マントウロフ副首相、MS-21型機の本格的な供給は2025年から始まる

9月7日付タスによれば、MS-21型機は開発中の中距離用民間航空機で、国産のPD-14エンジンを搭載し、乗客定員は163～211人である。この航空機は2021年末に基本型式認証を取得し、同年12月にロシア製複合材翼を搭載して初飛行を行った。マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、東方経済フォーラムでの報告において「完全にロシア化された航空機」であるMS-21の本格的な供給は2025年から始まると述べた。同大臣によると、2023年末には国産エンジンPD-8を搭載したSSJ-100 Newも耐空証明を取得する予定である。同大臣は「MS-21型機の認証は2024年末までに取得する」と強調した。

### 中国企業がMercedesの工場を買収か

9月8日付RBKが伝えるモスクワ州のアンドレイ・ヴォロビヨフ知事の発言によると、Mercedes-Benzはモスクワ州エシボヴォの工場を売却する予定で、中国の自動車メーカーが買収する可能性があるという。同知事は、「Mercedesの復帰を期待しているが、そうならない場合に備え、信頼性が高く安定的な需要のある中国の自動車メーカーなど、売却先の選定作業が進められている。Mercedesの工場は何らかの形で操業を再開することになるであろう」と発言した。同知事によると、現在はMercedesにも潜在的投資家にも「不確実な要素が多い」という。同知事は「まだ交渉中だが、今年中に明らかになると思われる」と語った。

### ソラーズが自社ブランドで中国JAC車を生産へ

ソラーズアフトは、タタルスタン共和国のアラプガ経済特区のソラーズ・フォード工場で中国JACのJAC SunrayとJAC-N25/35をベースに自社ブランドの小型商用車を生産する予定である。9月7日、東方経済フォーラムにおいて、同工場における小型商用車の生産に関する特別投資契約を修正する合意が交わされた。マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、このプロジェクトはロシアにおける小型商用車の生産停止の代替となり、このセグメントのラインナップを拡充し、ロシア国内の商用車需要に応えることができるであろうとコメントするにとどめた。同工場では、JAC SunrayをベースとしてFord TransitやMercedes Sprinterと同じような仕様の商用車を生産する予定である。また、JAC-N25/35をベースに、Hyundai Porterと外観や仕様が似たキャブオーバーバンも生産する予定である。現在、JAC SunrayとJAC-N25/35はカザフスタンのサルリアルカアフトプロムで生産されている。

※情報源：9月8日付ヴェドモスチ、RBK

## (3)その他

### プーチン大統領、ロシアIT専門家の出国に理解を示す

ロシアのプーチン大統領は、ロシア企業がアルメニアその他のユーラシア経済連合諸国に移転することは問題ないとの見解を示した。同大統領は、東方経済フォーラムのプレナリーセッションにおいて、「IT専門家が、現在そこで働くことが合理的という環境になっているなら、そこで働くことになんの問題もない。アルメニアは我々にとって縁のない国ではなく、距離も近い。エレバンで働き、住むのはモスクワという選択肢も可能だ」と述べた。プーチン大統領は、エレバンではなくバクーを選ぶ人もいる、カザフスタンには非常に良い金融ゾーンが設けられていると付け加えた。ロシア電子通信協会(RAEC)によると、2022年3月には5～7万人、4月には7万～10万人のIT専門家がロシアを離れたという。他方、2022年5月、ミハイル・ミシュスチン首相は、ウクライナ侵攻後に出国したIT専門家の約85%がロシアに帰国したという発言もしている。

※情報源：9月7日付タス、ヴェドモスチ

### Sony Music、ロシアからの完全撤退を発表

9月8日付ヴェドモスチによれば、ビルボード誌がSony Music Groupの9月7日付発表に基づき伝えたところによると、同社はロシア市場から完全に撤退し、ロシア事業を現地経営陣に譲渡することを決定した。ロシア支社(ソニーミュージック・ロシア)は新たな法人に移管され、Sony Music Groupから独立する。ロシア支社で社長を務めたアリーナ・ドミトリエヴァ氏が新会社の社長に就任する。新会社がプロモートするのはロシアのアーティストのみとなる。

### **Panasonicがオンライン販売を再開へ**

9月8日付コメルサントによれば、Panasonicは、2022年3月にウクライナ軍事侵攻を理由に停止していたロシアでの販売を再開する。同ブランドの製品は、オンラインショップEplaza.ruで販売される。このオンラインショップの社長は、Panasonicのロシア子会社の幹部の一人である。新しい小売業者は、以前の製品ラインナップやロイヤルティ・プログラムもメーカーの公式保証もそのまま維持すると言明した。当面、Eplaza.ruは2022年2月までに正規代理店が輸入したかなりの量の在庫商品を販売するという。Panasonicは、ロシア産業商業省が作成した並行輸入品リストに入っている。そのため、Eplaza.ruは、第三国の関与なしにはやっていけない、とTelecomDailyのデニス・クスコフ社長は分析している。

### **アエロフロート、11月からロシアの予約システムに移行**

9月8日付タスによれば、アエロフロートのセルゲイ・アレクサンドロフスキー社長が東方経済フォーラムの会場で記者団に対し、「11月1日以降、当社はロシアの予約システム(シレナ・トラベルとロステク子会社が開発した「レオナルド」)に移行する。現在当社ではデジタルトランスフォーメーション分野でも多くの変化が生じている。修正済みの戦略に基づき、2024年までに社内のソフトウェアの80%以上、2027年までに100%を国産に切り替える」と語った。

## **3. 制裁関連**

### **(1)ロシアによる対応措置**

#### **ロシア政府、報復として米国人25名に個人的制裁を発動**

9月7日付タスによれば、9月5日、ロシア政府は、米国の制裁に対する報復として、25人のアメリカ国民に個人制裁を発動した。ロシア外務省は、ジョー・バイデン政権の米国当局が拡大し続けるロシア国民への個人制裁に対する報復として、米国議会関係者、政府高官、実業界や専門家団体の代表者、文化人など25名のロシア連邦への入国を永久に禁止する」と発表した。今回の個人制裁リストには、ジーナ・ライモンド米商務長官やデイヴィッド・バリットUSスチールCEO、加えて俳優のショーン・ベン氏やベン・スティラー氏などが追加された。ショーン・ベン氏とベン・スティラー氏は、いずれもロシアによるウクライナ侵攻を強く批判しており、ベン氏はロシアによるウクライナ侵攻に関するドキュメンタリー映画の製作に取り組んでいた。ロシア政府は今回を含めて961名の米国人に個人制裁を加え、ロシアへの入国を禁じている。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://mid.ru/ru/press\\_service/spokesman/official\\_statement/1828611/](https://mid.ru/ru/press_service/spokesman/official_statement/1828611/)

#### **連邦観光庁、52カ国の国民を対象とする電子ビザ発給を提案**

ロシア連邦観光庁のザリナ・ドグゾヴァ長官は、52カ国の国民を対象として電子ビザ発給を開始するようラヴロフ外相に提案する予定であると発言した。同長官によると、対象国には欧州のすべての国が含まれるという。外相との会合は9月第3週に行われる予定である。同長官は、東方経済フォーラムの一環としてウラジオストクで開催された国家観光評議会の会議において、ロシアは「非友好国」からの観光客も歓迎すると発言した。同長官はプーチン大統領に対し、「『非友好国』は我々を歓迎しないようだが、我々は『非友好国』の観光客を歓迎する。ロシアに金を落とし、ロシアのことを知ってほしい。したがって、電子ビザの問題に立ち戻り、長年待望されてきたこの制度を開始する可能性について検討するよう指示していただきたい」と訴えた。

※情報源：9月7日付コメルサント、RIA Novosti

#### **「非友好国」関係者による有限会社の処分・売却には特別許可が必要に**

9月9日付Rossiiskaya Gazetaによれば、9月8日、ロシア大統領令第618号が公布され、この大統領令によって「非友好国」と関係を有する者(法人及び自然人)は、「有限責任会社」(金融機関を除く)における定款資本金の保有・利

用・処分の際して、外国投資管理政府委員会の特別の許可を得なければならなくなった。この許可の手順については、本大統領令公布から10日間以内にロシア政府が策定することとなっている。これまで株式や持ち分の処分に「特別許可」を要する事例は、2022年8月5日付大統領令第520号によって定められた①戦略的企業(主として軍需企業及び軍需関連の研究機関)、②PSAプロジェクト(サハリン1及びハリヤガ)、③燃料エネルギー産業向け設備の生産企業、電力の生産・供給企業、石油精製・石油加工製品の生産・供給企業、④金融機関、⑤地下資源利用者(炭化水素資源、ウラン、ニッケル、ダイヤモンド、金、リチウム、白金族金属等)に限定されていた。それが、今回の大統領令(第618号)により、特別許可性の適用が「有限責任会社」一般に拡大されたと理解しうる。現在、ロシアに進出している外資系企業の現地法人には、「有限責任会社」(ロシア語ではОООと略記)で登記している事例も多く、今回の大統領令は、有限責任会社で登記したロシアの外資系企業の現地法人の撤退(売却・譲渡・清算)の際に広く適用されるものと考えられる。

※2022年9月8日付ロシア大統領令第618号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

## (2) その他制裁関連

### インドはロシア産石油価格の上限設定に関するG7の提案を「慎重に」検討

9月6日付コメルサントによれば、インドのハルディーブ・シン・プリ石油・天然ガス大臣は、ミラノで開催されたGastech 2022において、インドは石油価格の上限設定に関するG7の提案を支持するかという質問に答え、世界経済は依然として新型コロナウイルス感染拡大とウクライナにおける紛争の影響に適応しようとしているところであると述べた。同大臣は、「この提案が何を意味するのかについて、我々は慎重に検討する」と語った。さらに同大臣は、他にどの国々がロシア産石油価格の上限設定に参加するのか、そしてこの決定がエネルギー市場にどのような影響を及ぼすか、まだ明らかになっていないと付け加えた。G7は9月2日にロシア産石油の取引価格に上限を設定することで合意した。西側諸国はロシア産ガスについても同様の措置を取る準備を進めており、これについては9月7日に議論が行われる可能性がある。

### エストニア、9月19日からロシア国民の入国を禁止

9月8日付RBKによれば、ERRの報道によると、エストニアのウルマス・レインサル外相が、シェンゲン査証をもつロシア国民に対し、ビザの発行国に関係なくエストニアへの入国を禁止すると述べた。同外相は、「エストニアには政治的意思があり、これを法的に実現する。9月19日以降、ロシア国民に対し、シェンゲン圏外からのエストニア入国を禁止する」と語った。リトアニアとラトビアも同様の措置を取る予定である。

### EU10カ国、すべての国のガス価格に上限を設定する意向

欧州の少なくとも10カ国が、ロシアだけでなくすべての供給者に対してガス価格の上限を導入することを主張している、とEU当局者からの情報としてフィナンシャル・タイムズが報じた。それによると、ロシア産ガスのみ価格制限を設けるというウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の提案に、イタリア、ポーランド、ギリシャなどが反対している。米Politico紙によると、ベルギーのティネ・バン・デ・ストラテン・エネルギー大臣は、ロシア産ガスにのみ価格上限を設けることに反対を表明した。「ロシア産ガスのみを制限するのは、純粋に政治的な目的だ」と同大臣は述べた。ベルギーのアレクサンダー・デ・クロー首相は、価格上限はすべてのガスを対象にすべきだと考えている。イタリアのロベルト・チンゴラーニ・エネルギー転換担当大臣は、EUは「妥当な価格」を設定すべきだと述べ、すべてのガスに価格制限を設けることに賛成した。ギリシャ首相のエネルギー問題チーフアドバイザーであるニコス・ツァフォス氏は、「率直に言って、ロシアはおそらく報復措置を取るだろう」とフィナンシャル・タイムズに語った。EU高官によると、「誰もがドミノ効果を恐れている」。ガス価格の上限についてコンセンサスが得られていないため、9日に開かれるエネルギー担当大臣の緊急会合でこの問題の詳細な議論を行うことはできない。この提案は制裁とみなされるため、EUに加盟する27カ国すべての全会一致の承認が必要となるだろう。

※情報源:9月9日付RBK、コメルサント

